

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和6年1月5日（金）14時00分～15時00分

(2) 場所

Web 開催

2 出席委員の氏名

委員	岩崎	尚子
〃	大山	永昭
〃	梶田	恵美子
〃	北岡	有喜
〃	知野	恵子
〃	能條	嘉幸
〃	吉田	基晴

3 議事の要領

別紙のとおり

以 上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 国のマイナンバー情報総点検については、昨年12月に総点検の結果報告がありました。当機構におきましても、社会保険診療報酬支払基金からの大量照会への対応等を実施し、11月上旬までに全作業の対応が順調に終了したところです。今後は、通常の業務において定期的にマイナンバーの確認を徹底していくフェーズに移行します。12月18日からは住基ネット照会方式の厳格化対応についても運用に入っています。引き続き、マイナンバー制度全体に対する信頼の向上のため、国・地方の取組と一体となって着実に取組を進めてまいります。

コンビニ交付サービスにおける証明書の誤交付対応について、機構としましては、誤交付につながったシステム上の課題を洗い出し、市区町村に証明発行サービスを提供している全事業者76社に対しまして統一的な観点からヒアリング等を実施しました。その結果と今後の対応策を取りまとめ、12月12日に公表させていただきました。関係機関や地方公共団体とも連携して、コンビニ交付システム全体として、より安全・安心なサービスの提供に向け取り組んでまいります。

次期マイナンバーカードについて、デジタル庁に設置されたタスクフォースにおいて、精力的に議論が行われ、昨年末に中間とりまとめが公表されたところです。当機構としましては、次期カードに関するシステムの影響を十分に精査し、安全・安定したシステムの運用を確保することが最も重要であると考えております。このため、機構内に組織横断的な次期マイナンバーカードの推進体制を整備し、まずはスタートとなるカードの仕様の策定作業から丁寧に対応してまいりたいと思いますので、引き続き皆様方の御支援をお願いします。

2 議事

(1) 令和5年度1月補正予算(案)

委員 能登半島地震の被害などを見ると、通信や電力が途絶してしまうとマイナ保険証が使用できない事態が生じるのではないかと国民は不安を感じてしまう。災害時のバックアップ体制をどのようにしていくのかを広報していかなければ、国民にとっての安全・安心につながらないと考えるが、停電などによる通信途絶の場合の対応策はどのようになっているのか。

コンビニ交付に関して積極的な情報発信に取り組むとあるが、コンビニ交付に拘らず、国民が何を知りたいのか、幅広く声を聞いて情報発信していくことが必要ではないかと考えている。

事務局 J-LIS としても、災害時は住民基本台帳ネットワークシステムや LGWAN、あるいはこれらを利用している中間サーバーやコンビニ交付のシステムの通信状況を常に監視しており、通信が途絶している地方公共団体については直接電話をするなどのフォローアップを実施している。通信途絶時におけるマイナ保険証の使用の問題は、政府としても認識しているようであるので、対処方法について十分フォローを行っていきたい。

情報発信については、前回の経営審議委員会のご指摘を踏まえ、まずはコンビニ交付関連の国や市町村、事業者の状況を一元的に確認できるホームページを作成した。J-LIS としては、このような情報発信に、引き続き取り組んでまいりたい。

委員長 システムを全てオンライン系で構築すると、比較的簡単に、また便利に作ることはできるが、災害時には非常に弱いシステムになってしまう。例えば、オンライン資格確認についても、保険証機能の全部をオンライン上で行うのではなく、一部の機能がカードの上に乗っているとオフラインにも強い。災害時にも強いシステムにするためにはどうするか、改めて考えておく必要があると思う。

次期マイナンバーカードについて、暗号方式を変更すれば、既存のカードと次期カードの並行運用期間が生じるが、机上で検討しても現場で何が起こるか分からないので、システムの安定稼働の観点から、実験的なテストが必要ではないか。また、新しい暗号方式において、国際標準から外れることをやらないよう、しっかりとした準備期間を持って対応いただきたい。

事務局 余裕を持ったスケジュールで事前のテストを十分に実施する必要がある

ると考えており、しっかりと準備をし、既存のカードと次期カードの並行運用も含め、円滑に次のシステムへ移行できるよう尽力してまいります。

委員 新しい暗号方式の導入に関しては、2010年問題のときにも2つのシステムを同時並行させることは経験してきており、過去の経験もうまく使いながらしっかりと見ていきたい。

委員 コンビニ交付・システム確認ヒアリングについて、詳細な原因分析等が行われたのは、非常に大事な取組だったと思う。その結果を受けて、今後の対策を講じることがとても大事な取組になると考えているが、自治体に対するサポートがまだ不十分なところがあるため、その支援体制を強化していく必要があると考えている。

また、人を介したチェック体制ではヒューマンエラーが起きることも前提に、AIを活用した新しいチェック体制など複合的に活用していくことも検討していくことが、安心・安全なサポート体制を樹立するための取組に寄与していくことになるのではないかと考えている。

事務局 AIを活用したチェック体制についても将来的な検討としては十分あり得るのではないかと考えている。チェックシートの内容に疑義があった場合には、より専門的な知見を有するJ-LISが事業者へ直接確認を行うなど、技術的でより踏み込んだサポートも検討し、地方公共団体の負担軽減に努めてまいりたい。

委員 何か問題が発生した場合に、迅速に動ける体制を作ることは非常に重要であると考えているが、今回のコンビニ誤交付にあたり、J-LISは、事業者に対してヒアリングを実施し、課題を洗い出して対策案をまとめるなど、非常に迅速に行っていただいたと思う。

また、定期的にチェックシートの項目や内容を見直すなど、状況の変化にあわせて適切なものに変更していくことが、安全性・客観性を確保していくこととなり、コンビニ交付の信頼性向上と、マイナンバーカードのメリットの享受につながるため、お願いしたい。

委員 能登半島地震では、通信断によりオンラインでなかったため、避難所にいる方々の投薬情報も集約できなかった。災害時において、電線や光ファイバーといった物理的な通信路は途絶する可能性があるが、衛星通信は維持できると考える。J-LISとして、別の通信方法なども考えておくべきで

あり、将来的に LASCOM との連携も考えてはいかがか。

委員 デジタル基盤改革支援基金が積み増しされたことは、地方公共団体にとって、非常にありがたい話だと思っている。一方で、標準仕様に関する政令指令都市の要望が、継続審議中となっているものもあり、その分の補助金の増額も希望しているところであり、また、令和7年度末までの標準化対応が厳しい地方公共団体もあるため、基金の期限が延長されることを望んでいる。

委員 過疎地ではコンビニの閉店が増えているところもあるため、過度にコンビニに依存したサービス展開とならないよう、コンビニの先みたいなことも見据えて対策を考える必要があると考える。

委員長 以上の意見を集約し、委員会の意見としてまとめさせていただく。

3 閉会

委員長 以上で、第41回経営審議委員会を閉会する。

以上